

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03-5818-1522（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03-5818-1522（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,729,645	8,798,812	2,377,199	3,466,489	11,478,669
経常利益 (千円)	679,778	673,094	220,806	463,389	529,760
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	150,021	83,409	73,221	7,398	55,954
純資産額 (千円)	-	-	7,106,899	7,308,124	6,907,397
総資産額 (千円)	-	-	15,483,768	16,834,828	15,697,630
1株当たり純資産額 (円)	-	-	9.70	9.27	9.48
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) (円)	0.33	0.19	0.16	0.02	0.12
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	28.2	24.8	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,880	512,470	-	-	935,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,465	559,790	-	-	92,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,495	66,996	-	-	310,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	931,671	1,584,287	1,695,350
従業員数 (人)	-	-	460	448	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1四半期連結累計(会計)期間より、フリージア・オート技研㈱を新たに連結の範囲に含めております。

4 当第3四半期連結会計期間より、フリージア・アロケートコンサルティング㈱を新たに連結の範囲に含めております。

5 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、製造供給事業、住宅関連事業、投資・流通サービス事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <製造供給事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <住宅関連事業>

フリージア・アロケートコンサルティング㈱を新たに連結子会社としました。  
 不動産の賃貸などを行っています。

### <投資・流通サービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フリージア・アロケート コンサルティング㈱	東京都千代田区	3	住宅関連事業	[100]	役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の外数は緊密なもの等の所有割合であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	448 (93)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	48 (4)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
製造供給事業(千円)	949,561	-
住宅関連事業(千円)	1,482,881	-
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	2,432,442	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製造供給事業	883,218	-	117,110	-
住宅関連事業	2,450,332	-	1,263,839	-
投資・流通サービス事業	63,638	-	-	-
合計	3,397,188	-	1,380,949	-

(注) 1 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高=販売実績です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
製造供給事業(千円)	942,942	-
住宅関連事業(千円)	2,459,909	-
投資・流通サービス事業(千円)	63,638	-
合計	3,466,489	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、海外景気の減速、円高等により輸出・生産の増加ペースが鈍化、景気の穏やかな回復にブレーキがかかり、停滞局面に入ったとみられています。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、3,466百万円と前年同四半期と比べ1,089百万円(45.8%)増加しました。また営業利益は、481百万円と前年同四半期に比べ272百万円(129.9%)増加し、経常利益は、463百万円と前年同四半期に比べ242百万円(109.9%)増加し、四半期純利益は、7百万円と前年同四半期に比べ65百万円( 89.9%)減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 製造供給事業

製造供給事業は、大幅に回復しております。但し、国内の設備投資の低迷及び円高等により輸出が回復に至らず、売上高は、950百万円となり、セグメント利益は、57百万円となりました。

##### 住宅関連事業

住宅関連事業は、住宅着工の穏やかな回復、コスト削減効果が見られ、売上高は2,475百万円となり、セグメント利益は447百万円となりました。

##### 投資・流通サービス事業

投資・流通サービス事業の売上高は、68百万円となり、セグメント損失は、1百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加し、16,834百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金が増えたことなどによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、736百万円増加し、9,526百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、7,308百万円となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より447百万円(39.4%)増加し、1,584百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、684百万円(前年同四半期は537百万円の収入)となりました。主な要因は、たな卸資産の減少などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、497百万円(前年同四半期は114百万円の支出)となりました。主な要因は、貸付けによる支出などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、257百万円(前年同四半期は38百万円の支出)となりました。主な要因は、借入れによる収入などによるものであります。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	450,993,208	-	2,077	-	973

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 835,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,256,000	449,256	(注1)
単元未満株式	普通株式 902,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,256	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」には、(株)証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式611株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6 - 8 - 3	835,000	-	835,000	0.18
計	-	835,000	-	835,000	0.18

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	22	20	18	16	16	15	14	14	16
最低(円)	18	15	15	14	13	12	11	11	13

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人銀河による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,770	2,055,985
受取手形及び売掛金	1,599,100	1,154,195
たな卸資産	1 2,356,270	1 2,456,500
短期貸付金	2,659,034	1,844,001
繰延税金資産	61,482	41,926
その他	311,274	286,006
貸倒引当金	64,092	55,867
流動資産合計	8,645,839	7,782,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,305,966	2,224,890
機械装置及び運搬具	464,984	461,128
土地	3,768,387	3,542,023
建設仮勘定	68,966	59,933
その他	115,853	101,352
減価償却累計額	1,713,071	1,629,647
減損損失累計額	230,537	230,537
有形固定資産合計	4,780,549	4,529,144
無形固定資産		
のれん	2 658,839	2 726,514
その他	343,655	161,539
無形固定資産合計	1,002,495	888,053
投資その他の資産		
投資有価証券	75,082	51,764
関係会社株式	1,848,237	1,990,169
長期貸付金	56,101	49,332
繰延税金資産	2,133	43,956
その他	480,713	493,650
貸倒引当金	56,323	131,189
投資その他の資産合計	2,405,944	2,497,683
固定資産合計	8,188,989	7,914,881
資産合計	16,834,828	15,697,630

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,820	1,035,069
短期借入金	1,400,788	1,402,966
1年内返済予定の長期借入金	603,979	575,862
1年内償還予定の社債	364,500	262,000
未払法人税等	206,009	63,367
完成工事補償引当金	79,590	90,915
賞与引当金	59,879	23,300
その他	2,805,001	2,343,569
流動負債合計	6,303,568	5,797,051
固定負債		
社債	414,000	772,500
長期借入金	1,678,101	1,695,493
繰延税金負債	71,976	21,106
退職給付引当金	129,596	121,035
その他	929,460	383,046
固定負債合計	3,223,135	2,993,181
負債合計	9,526,704	8,790,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,146,139	1,238,388
自己株式	18,151	18,094
株主資本合計	4,179,557	4,271,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,480	5,924
評価・換算差額等合計	5,480	5,924
少数株主持分	3,134,047	2,641,457
純資産合計	7,308,124	6,907,397
負債純資産合計	16,834,828	15,697,630

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,729,645	8,798,812
売上原価	5,419,865	5,533,399
売上総利益	3,309,779	3,265,413
販売費及び一般管理費	2,614,559	2,475,995
営業利益	695,219	789,417
営業外収益		
受取利息	3,695	15,527
受取配当金	1,666	2,075
負ののれん償却額	9,120	9,120
持分法による投資利益	4,019	-
助成金収入	49,592	-
その他	66,984	74,488
営業外収益合計	135,078	101,210
営業外費用		
支払利息	85,705	68,355
持分法による投資損失	-	92,834
その他	64,814	56,343
営業外費用合計	150,519	217,533
経常利益	679,778	673,094
特別利益		
前期損益修正益	6,100	-
貸倒引当金戻入額	18,536	3,151
賞与引当金戻入額	5,000	-
退職給付引当金戻入額	14,250	-
受取補償金	-	33,383
その他	3	-
特別利益合計	43,891	36,534
特別損失		
貸倒損失	38,101	1,006
減損損失	1,904	-
固定資産除却損	5,734	19
投資有価証券評価損	-	3,472
その他	-	1,917
特別損失合計	45,740	6,416
税金等調整前四半期純利益	677,929	703,212
法人税、住民税及び事業税	419,835	203,061
法人税等調整額	28,186	77,901
過年度法人税等	-	12,420
法人税等合計	391,649	293,384
少数株主損益調整前四半期純利益	-	409,828
少数株主利益	136,258	493,238
四半期純利益又は四半期純損失( )	150,021	83,409

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,377,199	3,466,489
売上原価	1,330,713	2,211,934
売上総利益	1,046,485	1,254,555
販売費及び一般管理費	1 837,057	1 773,052
営業利益	209,428	481,502
営業外収益		
受取利息	1,049	5,297
受取配当金	26	-
負ののれん償却額	3,040	3,040
持分法による投資利益	17,266	-
助成金収入	11,946	-
その他	19,419	23,083
営業外収益合計	52,748	31,420
営業外費用		
支払利息	26,086	25,365
持分法による投資損失	-	8,711
その他	15,284	15,456
営業外費用合計	41,370	49,533
経常利益	220,806	463,389
特別損失		
減損損失	1,904	-
固定資産除却損	901	-
投資有価証券評価損	-	3,472
その他	-	780
特別損失合計	2,806	4,252
税金等調整前四半期純利益	217,999	459,137
法人税、住民税及び事業税	171,263	60,512
法人税等調整額	54,532	62,353
過年度法人税等	-	1,000
法人税等合計	116,731	123,866
少数株主損益調整前四半期純利益	-	335,271
少数株主利益	28,046	327,872
四半期純利益	73,221	7,398

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	677,929	703,212
減価償却費	81,833	78,540
減損損失	1,904	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	36,579
退職給付引当金の増減額(は減少)	169	8,562
貸倒損失	38,101	1,006
のれん償却額	67,674	67,674
為替差損益(は益)	6,387	8,328
固定資産除却損	5,734	19
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,110	66,641
受取利息及び受取配当金	5,361	17,602
支払利息	85,705	68,355
持分法による投資損益(は益)	4,019	92,834
売上債権の増減額(は増加)	297,500	505,551
たな卸資産の増減額(は増加)	33,774	100,230
未払消費税等の増減額(は減少)	11,939	27,313
仕入債務の増減額(は減少)	328,138	2,296
その他	3,333	38,368
小計	899,810	642,402
利息及び配当金の受取額	5,470	7,427
利息の支払額	84,422	64,519
法人税等の支払額	71,978	72,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,880	512,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,833	88,117
定期預金の払戻による収入	-	310,270
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	84,494	88,912
有形固定資産の売却による収入	-	887
無形固定資産の取得による支出	-	156,893
貸付けによる支出	423,356	2,477,102
貸付金の回収による収入	-	1,939,141
差入保証金の差入による支出	130,000	65,036
投資その他の資産の増減額(は増加)	80,782	80,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,465	559,790

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	107,056	573,389
短期借入金の返済による支出	-	513,717
長期借入れによる収入	-	324,080
長期借入金の返済による支出	159,776	185,850
社債の償還による支出	182,500	256,000
自己株式の取得による支出	266	57
配当金の支払額	9,009	8,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,495	66,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,080	114,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,751	1,695,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	931,671	1,584,287

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、フリージア・オート技研株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります</p>

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



## 【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品 26,818千円	商品 34,978千円
製品 50,748千円	製品 44,957千円
原材料 292,526千円	原材料 199,064千円
仕掛品 493,333千円	仕掛品 480,618千円
未成工事支出金 335,713千円	未成工事支出金 331,827千円
販売用不動産 1,146,325千円	販売用不動産 1,356,668千円
貯蔵品 10,803千円	貯蔵品 8,385千円
2 のれん及び負ののれんの表示	2 のれん及び負ののれんの表示
のれん及び負ののれんは相殺表示しております。	のれん及び負ののれんは相殺表示しております。
相殺前の金額は次のとおりです。	相殺前の金額は次のとおりです。
のれん 840,646千円	のれん 896,756千円
負ののれん 181,807千円	負ののれん 170,242千円
差引 658,839千円	差引 726,514千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高	3 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 151,517千円	受取手形割引高 84,991千円
営業外受取手形割引高 221,103千円	営業外受取手形割引高 130,722千円
	受取手形裏書譲渡高 2,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 794,881千円	給与手当 789,213千円
貸倒引当金繰入額 39,826千円	貸倒引当金繰入額 11,514千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 243,009千円	給与手当 235,719千円
貸倒引当金繰入額 15,106千円	貸倒引当金繰入額 1,261千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,314,752千円	現金及び預金 1,722,770千円
預入期間が3か月超の定期預金 383,081 "	預入期間が3か月超の定期預金 138,483 "
現金及び現金同等物 931,671千円	現金及び現金同等物 1,584,287千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	450,993,208

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	836,411

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,508	0.05	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	製造供給事業 部門(千円)	住宅関連事業 部門(千円)	流通サービス 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	525,347	1,763,752	88,100	2,377,199	-	2,377,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	22,668	-	22,668	22,668	-
計	525,347	1,786,420	88,100	2,399,867	22,668	2,377,199
営業利益又は営業損失( )	1,528	255,274	18,964	234,782	25,354	209,428

(注) 1 事業区分の方法: 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下のとおりです。

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門	
機械、機器事業	押出機、土木試験機の製造供給
筐体等事業	A T M筐体等の製造供給
容器事業	紙、アルミ容器、各種食品容器類の製造供給
住宅関連事業部門	
住宅関連事業	ログハウス、高級スウェーデン住宅の企画、調査、設計、施工、監理と家具、付帯設備の製造供給 住宅の防蟻、防水、断熱、防腐等の工事施工 マンションの建築及び販売
不動産事業	販売用不動産の売買、不動産の管理、賃貸
流通サービス事業部門	パソコン周辺機器、部品及びソフト、その他

## 前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	製造供給事業 部門(千円)	住宅関連事業 部門(千円)	流通サービス 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,357,380	7,071,906	300,359	8,729,645	-	8,729,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	38,497	170,000	208,497	208,497	-
計	1,357,380	7,110,403	470,359	8,938,142	208,497	8,729,645
営業利益又は営業損失( )	73,362	900,624	90,106	917,368	222,149	695,219

(注) 1 事業区分の方法: 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要製品、商品は以下のとおりです。

事業区分	主要製品・商品
製造供給事業部門	
機械、機器事業	押出機、土木試験機の製造供給
筐体等事業	ATM筐体等の製造供給
容器事業	紙、アルミ容器、各種食品容器類の製造供給
住宅関連事業部門	
住宅関連事業	ログハウス、高級スウェーデン住宅の企画、調査、設計、施工、監理と家具、付帯設備の製造供給 住宅の防蟻、防水、断熱、防腐等の工事施工 マンションの建築及び販売
不動産事業	販売用不動産の売買、不動産の管理、賃貸
流通サービス事業部門	パソコン周辺機器、部品及びソフト、その他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が売上の10%未満ですので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が売上の10%未満ですので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、本社に営業統括をおき、事業活動を展開しております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、押出機、土木試験機、ATM筐体、各種容器及びプリント基板等の製造・販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,457,598	6,070,265	270,949	8,798,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,529	34,386	15,429	57,344
計	2,465,127	6,104,651	286,378	8,856,156
セグメント利益	48,661	781,849	32,018	862,528

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	942,942	2,459,909	63,638	3,466,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,529	15,407	5,143	28,079
計	950,471	2,475,316	68,781	3,494,568
セグメント利益又は損失( )	57,782	447,816	1,843	503,755

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内  
容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	862,528
セグメント間取引消去	3,684
のれんの償却額	76,795
四半期連結損益計算書の営業利益	789,417

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	503,755
セグメント間取引消去	3,346
のれんの償却額	25,599
四半期連結損益計算書の営業利益	481,502

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
9円27銭	9円48銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 0円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	150,021	83,409
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	150,021	83,409
期中平均株式数(千株)	450,168	450,158

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	73,221	7,398
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,221	7,398
期中平均株式数(千株)	450,168	450,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

フリージア・マクロス株式会社  
取締役会 御中

監査法人銀河

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木下均印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村史明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

フリージア・マクロス株式会社  
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 裕 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣澤 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。